

予算等審査特別委員会

委員長 大内久雄
副委員長 久山幸男

本委員会は、全議員六十三名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・款ごとに一問一答形式の質疑を行うものです。

二月十七日から二十一日間開催した委員会にて、平成十五年年度の一般会計・特別会計・企業会計の総計約九、三〇〇億円(七頁下表参照)の予算案に対し、のべ六十六人の委員が三十二時間にわたり審査を行いました。

主な質疑と答弁の要旨を掲載します。

みらい仙台

問 仙台都市圏の範囲を展のため、施設の整備も含め、その連携強化の主要な役割を担うよう本市が指導力を発揮すべきと考えられるかがか。

答 県の各市町村の範囲を越える役割との関連等の問題も考慮しながら可能なところから進めていきたい。

南東北の経済・文化の発展のために本市が指導力を発揮し、山形市、福島市との連携を強化すべき。

問 演劇拠点101BOXが好評だが来年度の展開は？

答 本年度に続き、舞台芸術総合講座やステップアップ講座を行うとともに、広報活動へも力をいれていく。

問 演劇拠点101BOX(若林区)

問 小中学校の空き教室を老人施設に利用すべきか。

答 学校は地域の核となる施設でもあり研究したい。官と民という二者択一ではなくパブリックの思考を育てるべき。

問 街中に買い物客や観光客が休める小さな広場の空間を農村地域に多い、救急車・消防車等の通行に支障を来している狭隘市道(道幅4m未満)について、早急に4m市道に拡幅すべき。

答 安全・安心なまちづくりのために積極的に取り組む地震の予知と防災訓練を小学校区単位で防災訓練を

公明党

問 重要な指標となる博物館の更なる充実と発展を図れ。

答 博物館は市民が自らの文化を知りアイデンティティを確立するとともに、他の文化を理解していくための重要な施設であり、今後ともその充実を図る。

問 鶴ヶ谷市営住宅の建替え事業の促進を図れ。

答 少子高齢化や自然環境の再生等にも配慮して進めた



仙台市博物館(青葉区)

問 数を増やすことは、厳しい財政状況の中では困難である。

答 民間での建築確認件数の増加や他の政令市の動きもあり、どのような制度が適切か条例化に向け検討を始めた。

問 市民利用施設の予約システムをIT化する時、利用者間での調整機能がなくなるなど、かえって不便にならないか。市民の声を聞くべき。

答 市民の公平かつ平等な利用機会の確保という視点で開発してきたが、利用者間の調整機能は、想定していない。

問 国の奨学金制度の改善に対して、政令市ですでに九都市で実施している独自の奨学金制度を市が創設すべきか。

答 本市としては就学に係る他の貸し付け制度もあるため、それらの活用で対応できるものと考えている。

日本共産党

問 地下鉄東西線で、仮に乗客が当初八万人その後十万人程度で頭打ちになると大変だと思つてどう考えているか。

答 東西線ができるまでの間に、沿線開発と公共交通への転換など交通政策を推進し、結果として東西線への需要拡大につながる準備・努力をしていきたい。

問 妊娠健診の検査項目に性感染症(STD)のチェックなどを追加すべき。また、無料の妊婦健診の回数を増やすことを求めるがいかがか。

答 項目は医師会等と協議の上決定しているが、意見交換していきたい。また、回



母子健康手帳別冊

問 介護保険料の値上げが提案されている。被保険者の年金は削減される。なぜ介護保険料を簡単に引上げるのか。

答 提供する介護サービスが増えることにより、保険料が増大するのは、やむを得ないと考えている。

問 横暴なマンション業者から住民の健康や住環境を守るため、市の指導要綱を有効な内容にして条例化すべきか。

答 本市としては就学に係る他の貸し付け制度もあるため、それらの活用で対応できるものと考えている。

等への対応について、市の姿勢をはっきりと示すべき。

問 市民意識調査や審議会の答申等を踏まえて議会に諮り最終的な対応策を決めたい。

答 廃屋のある土地が住宅用地として税の軽減措置を受けている事例があるが、軽減措置等を認定する場合の制度を創設すべき。

問 関係局が連携し速やかに具体的対応策を検討する。



ケヤキ並木

平成十五年四月に設置される危機管理監について

問 他局の事業への関与や危機的状況発生の場合に関係局長に指示ができるのか。

答 各部署での対応が基本だが、市長権限の一部をあらかじめ委任することで必要な指示等が可能になると考える。

問 対象となる危機と役割、具体的業務

答 危機管理監不在時の対応、危機管理組織の設置

問 柳橋 邦彦 委員

良好な水を市民に提供するために七北田ダム周辺の緑と環境を守る努力をしている方々へ林務行政上新たな取組や支援をすべき。

問 林道の整備や造林・下刈・除間伐等への支援を継続する。また、新たな森林整備支援の制度を設けるなど、森林の保全に努めたい。

答 汚水処理適正化構想見直し合併処理浄化槽の予定区域とその他の地域との公平を水道水流域は公共下水道で

民主フォーラム

池田 友信 委員

問 仙台ナンバール実現に向け国へ強く働きかけをすべきか。

答 機を逃すことなく、国に強く働きかけていく。

問 昨年の秋の台風の東部地域水害に対する抜本的対策は、台風の被害の原因究明と対策について検討し、十五年度中には具体的な方策を立てて推進していく。

問 総合型地域スポーツクラブ宅地の雨水排水が汚水管に誤接続して起る水害の調査と対策

答 政令指定都市としての美術館構想と市芸術団体育成策中小規模企業のコミ減量策地域別防災対応型の防災訓練と指導策



地域総合防災訓練(黒松小学校)

電子市役所構築を機に従来の仕事の抜本的見直しを業務改善・改革の必要性を周知し、徹底していく。

問 電子市役所構築に必要な人材の確保

答 教職員の資質の向上(市内の指導体制や具体的取組をやる気の出る評価表彰)校長の権限拡大を図るとともに公平な評価を

自由民主党・市民会議

金森 從之 委員

水源地の浄化問題について

問 市民の命の源である水源地の浄化問題に真剣に取り組みべきと考えるがいかがか。

答 市民の命の源である水の保全については水源地の環境保全等、良質の水の確保について全市的に取り組む。



七北田川の支流、長谷倉川

冷害対策にもなる山間地のため池の必要性について

問 学校の管理職への女性登用を積極的に推進すべきか。

答 女性教員も意欲を持って挑戦するといった雰囲気づくりなどを工夫して参りたい。

問 個人情報データの取り扱い

答 今後外部委託は行うが、情報処理の委託手法について一切心配のない方策を検討委員会を設置し検討する。

問 ダイオキシンの検査を民間委託しているが、本市独自で行うべきではないか。

答 迅速性・信頼性が十分確保されている。民間検査機関での検査を見守ることは考えていないが、衛生研究所も研鑽に努める。

問 学校の管理職への女性登用を積極的に推進すべきか。

答 女性教員も意欲を持って挑戦するといった雰囲気づくりなどを工夫して参りたい。

社民党市議団

個人情報のデータ入力の外部委託を見直すべき。

問 今後外部委託は行うが、情報処理の委託手法について一切心配のない方策を検討委員会を設置し検討する。

問 ダイオキシンの検査を民間委託しているが、本市独自で行うべきではないか。

答 迅速性・信頼性が十分確保されている。民間検査機関での検査を見守ることは考えていないが、衛生研究所も研鑽に努める。

問 学校の管理職への女性登用を積極的に推進すべきか。

答 女性教員も意欲を持って挑戦するといった雰囲気づくりなどを工夫して参りたい。



地球温暖化防止へ灯油使用を都市ガスへ

グローバルネット仙台

岡部 恒司 委員

ブラックバスにより、ため池の生態系が影響を受けていると聞く。池干しを復活させるなどして、ブラックバスの対策につなげていくべきか。

問 政府の地震調査委員会発表によると今後三十年以内の宮城県沖地震の発生確率は九十八%と予想されている。本市において震災が発生した場合の消防活動の計画はどのようになっているか。

答 本市域内で震度五弱以上の地震を観測した場合、直ちに全消防職員・消防団員が自主参集することや、市民の避難所となる学校や病院などを優先的に消火活動するなど具体的で詳細な内容の「地震災害消防活動計画」等に則り臨機応変な消防活動を行う。

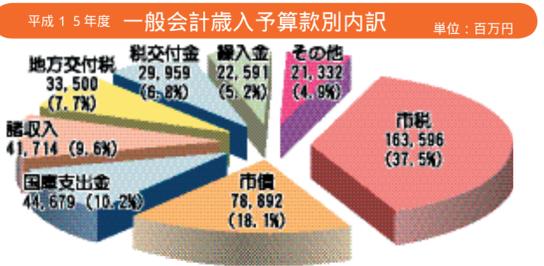
問 市長は、広瀬川の管理権委譲を強く県に求めていく

ブラックバスは、ため池などの濺みで繁殖する特性があるといわれており、見過ごせない問題と考える。

問 市長は、広瀬川の管理権委譲を強く県に求めていく

各会計歳出予算総括

会計区分	当初予算額
一般会計	436,263,000
特別会計	295,095,530
都市計画事業	10,769,186
国民健康保険事業	66,420,714
中央卸売市場事業	2,938,237
公共用地先行取得事業	13,049,641
駐車場事業	592,982
老人保健医療事業	63,971,168
農業集落排水事業	722,517
公債管理	102,732,793
母子寡婦福祉資金貸付事業	153,543
新墓園事業	754,481
介護保険事業	32,990,268
企業会計	202,973,833
下水道事業	53,712,623
自動車運送事業	14,550,392
高速鉄道事業	30,091,538
水道事業	43,831,887
ガス事業	47,604,505
病院事業	13,182,888
合計	934,332,363



平成15年度 市税の内訳

項目	当初予算額	構成比	対前年度比
市民税	67,632,000	41.3%	94.9%
固定資産税	68,885,000	42.1%	92.2%
軽自動車税	706,000	0.4%	105.8%
市たばこ税	7,559,000	4.6%	104.8%
鉱産物税	800	0.0%	114.3%
特別土地保有税	7,000	0.0%	2.2%
入湯税	249,000	0.2%	103.8%
事業所税	4,665,000	2.9%	91.5%
都市計画税	13,892,000	8.5%	92.1%
市税合計	163,595,800	100.0%	93.7%

学力向上について市・県と連携した取組

佐藤 わか子 委員

問 厳しい財政状況下で観光産業に寄せられる期待は大い。

答 観光コンベンション協会が果たすべき役割は何か。

問 施設の器ではなく中身の役割を果すと考えるか。

答 施設は器ではなく中身の役割を果すと考えるか。

問 一般公募枠拡大も考慮しながら人材確保に努める。

答 児童館を子育て支援や中高生の活動拠点にできないか。

問 卸売市場で排出される発砲スチロールの適正なりサイクルについて研究すべきか。

答 処理方法について、経費面も含め、様々な情報を集め、研究していきたい。

問 農道の整備費の充実を三浦 良一 委員

問 下水道施設の効率的な管理体制

答 下水道事業は建設から管理の時代へ移行しており、経営の効率化が一層求められている。今後の発注のあり方として検討していく。

問 経営効率化のため不明水削減対策を早急に講ずるべきか。

答 大泉 鉄之助 委員

問 外郭団体の経営評価について

答 評価結果の活用

問 外郭団体経営評価マニュアルを作成し経営評価を行うことだが、マニュアルの改善が必要なのではないか。

答 マニュアルの改善については今後柔軟に対応したい。新年度以降は、毎年度の決算に基づく財務指標の経年変化に留意し外郭団体に対して経営評価の自助努力を促すとともに、必要であれば指導調整を行うしていきたい。また今後の行政執行の中でどのように生かしていくのか。

問 マニュアルの改善については今後柔軟に対応したい。

問 議会や監査委員から指摘を受けた部署以外の部署で同様の指摘をされることがあるように、どのようにして各部署に周知徹底しているのか。

答 文書化して対応しているが、指摘・提言の本質を見据えてその問題提起についての各部署への意識の徹底を図っていく。

問 本市のスポーツ施設の運営を委託しているスポーツ振興事業団の人員配置の適正化等、徹底した効率的運営を指導し、委託費を削減する必要があることについて

答 若者の非定職者・無職者の増加は本市の深刻な課題である。より積極的な就労誘導が求められるがいかがか。

問 若者の新しい時代を切り開いていくとする気持ちで、各般にわたる事業を推進していきたい。

答 災害救援ボランティアの皆さんとの協働の進め方は、受入体制の整備など環境整備に努める。

問 メディカルコントロールシステムにおける救急救命士の病院実習の計画について